

平成15年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月15日

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651

(URL <http://www.lawson.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員 財務経理ステーションディレクター

氏名 芝 正 二
TEL (03)5476-6853

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成14年10月15日

中間配当支払開始日 平成14年11月11日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 14年8月中間期の業績(平成14年3月1日～平成14年8月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)			営業利益		経常利益	
	百万円	%		百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	126,070 (665,817)	△2.9(0.4)		20,761	△11.0	19,977	△11.6
13年8月中間期	129,808 (663,006)	△8.7(2.0)		23,315	1.0	22,607	4.4
14年2月期	249,050 (1,282,369)			36,934		35,898	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年8月中間期	5,888	△49.2	54	72
13年8月中間期	11,592	35.4	101	77
14年2月期	16,714	3.3	150	87

(注)①期中平均株式数 14年8月中間期 107,599,657株 13年8月中間期 113,908,152株 14年2月期 110,779,922株

②会計処理の方法の変更 無

③営業総収入(チェーン全店売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年8月中間期	20 00	—
13年8月中間期	20 00	—
14年2月期	—	41 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月中間期	345,499	152,419	44.1	1,416 54
13年8月中間期	365,472	160,215	43.8	1,488 99
14年2月期	338,518	151,333	44.7	1,406 45

(注)①期末発行済株式数 14年8月中間期 107,599,625株 13年8月中間期 107,600,000株 14年2月期 107,599,829株

②期末自己株式数 14年8月中間期 375株 13年8月中間期 71株 14年2月期 171株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	営業総収入 (チェーン全店売上高)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	238,000 (1,292,000)	32,800	10,300	21 00	41 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円 72銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	76,192		19,974		54,441	
加 盟 店 貸 勘 定	7,895		4,183		6,026	
有 価 証 券	27,100		98,563		40,038	
商 品	1,489		2,005		1,987	
繰 延 税 金 資 産	978		1,658		1,850	
そ の 他	20,412		20,614		18,054	
貸 倒 引 当 金	△ 70		△ 68		△ 39	
流 動 資 産 合 計	133,998	38.8	146,931	40.2	122,359	36.1
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	41,530		36,317		40,352	
工 具 器 具 備 品	18,669		24,175		21,517	
土 地	6,222		19,845		6,535	
そ の 他	7,979		6,737		7,698	
有 形 固 定 資 産 合 計	74,402	21.5	87,076	23.8	76,104	22.5
無 形 固 定 資 産	14,183	4.1	9,199	2.5	12,535	3.7
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	9,990		20,756		14,723	
差 入 保 証 金	90,878		89,962		91,164	
繰 延 税 金 資 産	8,018		5,584		8,059	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	5,022		-		6,088	
そ の 他	10,260		6,249		8,457	
貸 倒 引 当 金	△ 1,254		△ 287		△ 972	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	122,915	35.6	122,265	33.5	127,519	37.7
固 定 資 産 合 計	211,501	61.2	218,541	59.8	216,159	63.9
資 産 合 計	345,499	100.0	365,472	100.0	338,518	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	77,303		77,116		62,112	
加 盟 店 借 勘 定	3,967		6,703		4,902	
一年内に返済予定の 長期借入金	—		13,499		3,140	
未 払 金	19,757		11,713		16,328	
未 払 法 人 税 等	1,639		9,532		10,533	
預 り 金	25,073		21,316		25,395	
賞 与 引 当 金	2,260		2,464		2,185	
そ の 他	2,857		2,981		2,622	
流 動 負 債 合 計	132,858	38.5	145,328	39.8	127,219	37.6
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	3,956		2,955		2,994	
役員退職慰労引当金	178		255		300	
預 り 保 証 金	56,086		56,718		56,671	
固 定 負 債 合 計	60,221	17.4	59,929	16.4	59,965	17.7
負 債 合 計	193,080	55.9	205,257	56.2	187,184	55.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	58,506	16.9	58,506	16.0	58,506	17.3
資 本 準 備 金	41,520	12.0	41,520	11.3	41,520	12.3
利 益 準 備 金	727	0.2	727	0.2	727	0.2
再 評 価 差 額 金	△ 6,935	△ 2.0	—	—	△ 8,407	△ 2.5
そ の 他 の 剰 余 金						
別 途 積 立 金	30,000		30,000		30,000	
中間(当期)未処分利益	28,822		23,696		26,665	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	58,822	17.1	53,696	14.7	56,665	16.7
その他有価証券評価差額金	△ 220	△ 0.1	5,765	1.6	2,321	0.7
自 己 株 式	△ 1	△ 0.0	-	-	△ 0	△ 0.0
資 本 合 計	152,419	44.1	160,215	43.8	151,333	44.7
負 債 ・ 資 本 合 計	345,499	100.0	365,472	100.0	338,518	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		(自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	81,997	65.0	77,849	60.0	150,214	60.3
加盟店からの収入	77,038		73,418		141,559	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。)						
当中間会計期間	621,744百万円					
前中間会計期間	611,046百万円					
前事業年度	1,183,533百万円					
直営店売上高との合計額は次のとおりであります。						
当中間会計期間	665,817百万円					
前中間会計期間	663,006百万円					
前事業年度	1,282,369百万円					
その他の営業収入	4,958		4,431		8,654	
売 上 高	44,073	(100.0) 35.0	51,959	(100.0) 40.0	98,836	(100.0) 39.7
営 業 総 収 入	126,070	100.0	129,808	100.0	249,050	100.0
売 上 原 価	32,249	(73.2)	38,368	(73.8)	72,912	(73.8)
売 上 総 利 益	(11,823)	(26.8)	(13,590)	(26.2)	(25,923)	(26.2)
営 業 総 利 益	93,821	74.4	91,440	70.4	176,138	70.7
販売費及び一般管理費	73,060	57.9	68,124	52.4	139,203	55.9
営 業 利 益	20,761	16.5	23,315	18.0	36,934	14.8
営 業 外 収 益	562	0.4	729	0.6	1,267	0.5
(受取利息及び配当金)	(122)		(272)		(471)	
(そ の 他)	(439)		(457)		(795)	
営 業 外 費 用	1,346	1.1	1,437	1.2	2,303	0.9
(支 払 利 息)	(49)		(327)		(511)	
(そ の 他)	(1,296)		(1,109)		(1,791)	
経 常 利 益	19,977	15.8	22,607	17.4	35,898	14.4
特 別 利 益	5,806	4.6	3,878	3.0	3,878	1.6
特 別 損 失	15,171	12.0	6,058	4.7	9,930	4.0
税引前中間(当期)純利益	10,612	8.4	20,427	15.7	29,846	12.0
法人税、住民税及び事業税	904		8,718		13,189	
法 人 税 等 調 整 額	3,819	3.7	116	6.8	△ 57	5.3
中 間 (当 期) 純 利 益	5,888	4.7	11,592	8.9	16,714	6.7
前 期 繰 越 利 益	24,406		46,778		46,778	
中 間 配 当 額	—		—		2,151	
再評価差額金取崩額	△ 1,472		—		—	
利益による自己株式消却額	—		34,675		34,675	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	28,822		23,696		26,665	

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）であります。

子会社株式及び

関連会社株式…… 移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品…… 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物10年～50年、工具器具備品2～20年であります。

無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…… 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《注記事項》

〔貸借対照表関係〕

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,823 百万円	97,811 百万円	90,896 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
投資有価証券	— 百万円	7,276 百万円	— 百万円
差入保証金	— 百万円	937 百万円	— 百万円
合 計	— 百万円	8,213 百万円	— 百万円
上記に対応する債務			
一年内に返済予定の長期借入金	— 百万円	1,895 百万円	— 百万円
合 計	— 百万円	1,895 百万円	— 百万円
3. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳			
利益による株式消却	— 株	7,300,000 株	7,300,000 株
株式の取得価額の総額	— 百万円	34,675 百万円	34,675 百万円

〔損益計算書関係〕

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	5,763 百万円	— 百万円	— 百万円
2. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	9,318 百万円	— 百万円	— 百万円
割増退職金	4,423 百万円	— 百万円	— 百万円
3. 減価償却費実施額			
有形固定資産	6,153 百万円	6,596 百万円	14,057 百万円
無形固定資産	958 百万円	723 百万円	1,835 百万円

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額			
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	65,642 百万円	29,061 百万円	42,956 百万円
減価償却累計額相当額	17,538 百万円	14,477 百万円	17,295 百万円
中間期末（期末）残高相当額	48,104 百万円	14,584 百万円	25,660 百万円
② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	11,071 百万円	5,214 百万円	7,067 百万円
一年超	37,550 百万円	9,887 百万円	19,069 百万円
合 計	48,622 百万円	15,102 百万円	26,136 百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	5,762 百万円	3,078 百万円	6,432 百万円
減価償却費相当額	5,340 百万円	2,813 百万円	5,900 百万円
支払利息相当額	515 百万円	254 百万円	496 百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
一年内	979 百万円	637 百万円	892 百万円
一年超	6,924 百万円	6,860 百万円	7,142 百万円
合 計	7,903 百万円	7,497 百万円	8,035 百万円

〔有価証券関係〕

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。